



会員 各位殿

令和4年6月22日

NPOソフトインダストリー研究会

巻頭言

理事 奥原 英彦

ビジネス・ジェット

2年以上に渡る新型コロナ禍の影響と変化は、世界と日本の「国際感覚の差」を、改めて感じてしまう。その1つが、プライベートジェット市場の変化ではないだろうか。

欧米では、新型コロナ禍で定期便の運行が減り、プライベートジェットの運行数(運行時間)が増えている。2022年3月の米国発着のビジネス・ジェット運行数は、コロナ前の2019年同月比で24%増(米国連邦航空局)、欧州でも13%増(欧州ビジネス航空協会)となった。

ところが、日本(東京)発着のビジネス・ジェットは、2021年以降コロナ前の半分程度で推移している。そもそも、日本にあるビジネス・ジェットは60機ほどで、ドイツの10分の1に満たない(国土交通省)し、羽田国際空港におけるビジネス・ジェットの利便性とサービスの悪さは、つとに世界中に有名である。

江戸幕府でさえ、黒船が来航して「貿易港」と「外航船」の重要性に気付いたのに対して、貿易立国の現代日本(政府や経済界)が、このような世界と日本の違い(格差)の「現実」に、何の問題意識や危機意識を感じていないというのは、どうしたことだろうか。この国際感覚のずれ(鈍さ)が、2021年におけるGDPの低下を見せたのは、世界で日本だけという悲惨な現実を生んでいる「根源」ではないだろうか。

こうした低迷する日本にあって、唯一ともいえる明るい話題は、ホンダ・エアクラフトカンパニーの活躍ではないだろうか。

本田宗一郎のDNAを受継ぐホンダイズム精神によって、2015年から本場の米国市場に参戦。2017年以降、小型ビジネス・ジェット部門で4年連続世界一のベストセラーを生み出している。現在では、日本のビジネス・ジェット保有数(60機)を上回り、年間80機の生産体制というから、日本のビジネス・ジェットの現実から見ると、桁違いの違いの成功に感嘆せざるを得ない。

しかし、このホンダジェットの成功や日本のビジネス・ジェットに対応した空港インフラ整備の必要性は、ほとんど話題にすらならない。まるで、1950年にいわゆる「自動車工業不要論(日米自動車産業の圧倒的格差の下では、日本での自動車産業育成努力は意味をなさぬ)」と述べた一万田尚登(時の日銀総裁で後の大蔵大臣に就任)と同じ国際感覚レベルに戻った気がしてならない。

以上

SORUCA 通信 contents

- 巻頭言 ビジネスジェット / 奥原 英彦
- 今、取り組むべき地域での住宅政策
~ 地域の風景と経済循環を取り戻す ~ / 奥原 英彦
- スポーツと未来・・・光と影 / 坂倉 海彦
- 人生100歳 / 白石 嘉宏
- 編集後記 / 奥原 英彦



今、取り組むべき地域での住宅政策 ～地域の風景と経済循環を取り戻す～

奥原英彦

○「地域住宅」という考え方

3年ほど前に、女房が京都市内の築100年以上経つ小さな町屋を相続しました。かなり痛んでいたのですが、三代続く京都地元の大工さんに、杉皮の張替えなどのリフォームしてもらい、見事な腕前により明治の佇まいに蘇りました。

京都の北山杉を使い、京都の気候や風土に適應し、更にはコミュニティの空気に溶け込んだ京都の町屋で、あと2~3世代は快適な京都ライフを楽しめると感じています。

このように、わが国は、北は北海道から南は沖縄まで、気候・風土や地域によって異なる建築素材、さらに産業・文化の違いに応じた暮らしによって、地域固有の「住まい様式」を深めてきました。このため、同じ都道府県の中でさえ快適に生活様式を過ごす住宅環境には、断熱、雪対策、遮熱、通風などに様々な工夫がなされ、様々な適合要件があります。これらの要件を満たす住宅は、各地域の暮らし方の中で「大工(建設業)の技と知恵」によって「地域性」が磨かれるとともに伝承されてきており、地域産業や文化の土壌となる「地域住宅」という見方が出来ます。

中でも、杉、檜などの名産地に、この地域住宅の伝統が濃く見られてきました。例えば京都市(北山杉)、山形県の金山町(金山杉)、などの伝統的な住宅が有名でしょう。

また、地域住宅は、地域の「大工(建設業)の技と知恵」によって、かつての古民家のように手入れ(リフォーム)され、100年以上数世代に渡る生活の場を提供し続けること可能です。

国は、1983年に「地域住宅計画(通称HOPE計画=Housing with Proper Environment)」をスタートさせ、地域の住文化に根ざしたすまいづくり、まちづくりを熱心に支援した時期もありましたが、現在の国交省住宅局には、もはやその熱意はないように見えます。

○ わが国だけに根付いたプレハブ住宅ではあるが・・第二次大戦後は、どの国も復興のために膨大な住宅建設を必要としたため、工場量産住宅(プレハブ住宅)の研究・試行・企業化がされましたが、このプレハブ住宅企業が経営(商業)的に成功したのは、わが国だけでした。

2000年以降を見ると、新築着工戸数の2割程度である10~20万戸前後、市場規模で見ると4兆円の産業を形成するに至っています。

このプレハブ住宅は、部材や工法が「標準化(工業化)」されており、品質や価格、工期などが消費者にわかりやすいというメリットがあり、国も優良住宅としてローンなどの優遇策を講じて支援していますが、「地域住宅」と比較すると「地域性」が希薄です。

○ 地域産業不在の住宅政策

2000年に地方分権一括法施行後における国の住宅政策からは、地域住宅の重要な担い手である建設業の振興を図る地域産業政策の視点か欠如してしまっただけではないでしょうか。

現在の地域の建設業は、主に公共事業を念頭に、国が定めた標準工法の担い手として捉えられており、プレハブ住宅の建設も同様です。結果として、地域性の入り込む余地が年々希薄化してしまっているのです。

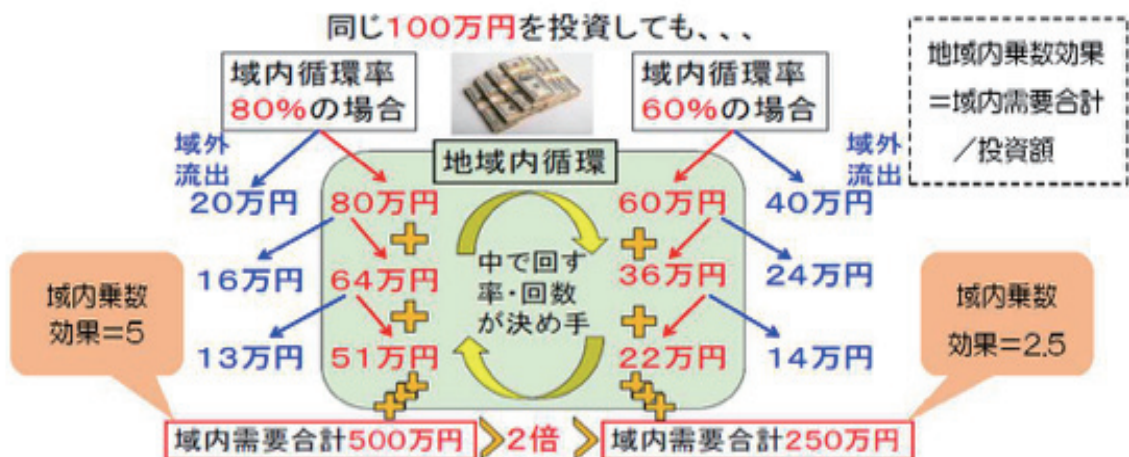
このため、日本の市街地から地方固有の風景や生活が次第に消え、全国均一的で魅力が薄くつまらない景色の住宅地が広がる残念な状況になってしまいました。

○ 地域住宅により経済循環を生む、これからの住宅政策 住宅投資は、建物だけでなく設備や家具やエネルギーなどの居住関連支出分野などに、すそ野の広い分野での生産を誘発し、その乗数効果は2倍から3倍とされています。地元の人が「地元の木」を使って、地元の工務店に頼んで家を建てると建設費の8~9割は地元に着く。システムキッチンなどの工業製品も地元の工務店が仕入れれば、利益は地元に着く。つまり、同じ住宅投資をするにしても、「地産地消型の地域住宅」を進めることによって、地域経済循環はすばらしく改善していくのです(図)。特に戦後、国土の山々に植林された杉や檜は50年以上経て、伐採の時期を迎えています。

社会問題化している空き家を有効活用するために、リフォームを行うに際しても、周りを見渡せば可能な木々が利用を待っているのです。地域住宅の推進は、地元の林業振興にも貢献することになります。

そのためには、市町村において、地域住宅の担い手である建設業(工務店)や林業関係者と連携した「建設産業振興計画(長野県茅野市、山形県南陽市などが先例)」を策定し、実施するのが、地域の住文化や特性に根ざしたすまいづくり、まちづくりを推進する「地域における住宅政策」のスタートなると考えます。

(図)地産地消型が地域経済循環を高める:20%の違いが倍(100%)の違い(効果)を生む



スポーツの未来・・・光と影

坂倉海彦

21世紀中盤に向けて、迫りくる地球温暖化の危機と未知の感染症への不安を知り、忘れていた世界の様々な対立が再び表面化してきた現在、それでも宇宙や人工知能、ネット社会などの可能性に夢を掛けようとする人類にスポーツは何をもたらすのだろうか。改めて考えさせられるのがスポーツの位置づけの不確かさ、不安定さである。人間社会は様々な文明、文化が絡み合っただけで歴史を重ねてきたが、スポーツと言う比較的新しい文化を中心にしたその世界はどうしても位置づけが不安定になるのは仕方ない事であろうが、それでもその時代の環境においてスポーツをどうとらえ、位置づけるかを考えることが大事だと思う。

例えば国内で新型コロナウイルス感染症が流行し始めて以来、当局が度々言いだした言葉が「不要不急」の行動を控えるように!という事であるが、スポーツを含めて殆どの文化活動がこの「不要不急」の対象とされた。最も原始的な文化活動とも言えそうなお花見という季節の行事さえも不要不急なのだそうだ。ある政治家が「花見は来年もできる」と言ったそうであるが、それに対して「今年で寿命の尽きる高齢者にとって来年の花見は出来ない」という反論があったようだ。スポーツや様々な文化活動に感染症流行下において平時とは異なる方法での実施が求められるのは当然だが、それはスポーツや文化活動が不要で不急であるからではない。必要で社会の時間軸の中に位置づけられているが感染防止のために実施方法の工夫が求められるに過ぎない。つまり人間の生命を維持する活動が優先されるのは当然だが、スポーツや文化が不要で、不急と言われる筋合いはない。政治家や当局がそのような判断をして国民に投げかけようとする姿勢は極めて問題だ。ここにはスポーツや文化を人間の営みの中に正当に位置づけしようとしないう状況、その価値を理解できずに社会の規範を作って行こうという前時代的感覚がある。

昨年2021年の東京オリンピック・パラリンピックの終了後から、22年の北京冬季オリンピックへの参加に関して国家間の対立や論争が激しくなった。オリンピックという今やスポーツのみでない国際的大イベントの開催国がテーマだったという事情もあるが、中国の人権問題に反対する国々から選手を派遣するか否かに始まり、国としての外交活動として北京に参加するかという議論になった。そして西側の多くの国が外交ボイコットと言う決着をつけた。然し元々五輪憲章に選手以外の参加国の要人が出席する事は規定していないため、儀礼的に要人が出席することがあるだけのようで外交ボイコットということ自体が意味不明な政治決着用語だったようだ。国家権力というものは、スポーツと言う成長過程の影響力を持つ世界にどうしても口を挟みたくなる性質を持っているらしい。オリンピックはIOCが中心になり、各国のオリンピック委員会がIOCに協力して開催するものであるから、たとえIOC委員に対して不満があっても一応スポーツの世界を代表する枠組みが引っ張るのが筋というものだろう。かつてソ連のアフガニスタン侵攻が原因で1980年のモスクワオリンピックは米国を中心に西側諸国がボイコットし、その報復として84年のロサンゼルスオリンピックはソ連を中心とした東側諸国がボイコットしたという不幸な歴史があったが、その時代に比べると北京オリンピックへの対応では世界が大分大人になったようである。

然し2022年北京オリンピックの終了後に、ロシアがウクライナに軍事侵攻。その後の北京パラリンピックからロシアが締め出されたが、これは国際パラリンピック委員会の決定であった。またスケート、サッカー、テニスなどの進行中や本年中に開催される大会からのロシア選手の締め出しもいくつか宣言されている。今後のロシアのウクライナ侵攻がどのように決着するかにもよるが、再び国家権力、国際世論、スポーツ界の間がギクシャクする兆しが生まれたのは確かであろう。綺麗ごとだけを並べると、スポーツは純粋に独立したものであり国際政治や国家からの影響を受けずに平和裏に遂行されるものと考えたいが、現実的な権力や経済との間でスポーツのそのような立場を創り上げる論理とその実行を人類は未だに開発できていないと言ってよいのだろう。スポーツに国が関与する20世紀の冷戦体制の時代に戻るのか、近年の考え方、手法の代表であるスポーツは国に属するのではなく、個人やスポーツチームとしてプレイするという基本論理が貫けるのか。国がらみのドーピング問題からロシアが多くの国際大会から国としての参加が規制され、スポーツ団体からの個人参加として参加している実情を含めて考えると、ロシアの影響を排除できないスポーツの近未来には影と光が錯綜しているようだ。

このような国家権力や国際情勢に影響を受けない範囲で考えると、スポーツには大きな期待と機会がある。世界規模の避けて通れない大問題に対してSDGsという概念ですべての事柄を進めざるを得ないところまで人類と地球が追い込まれているが、これはモノ離れをして人々の生活を成り立たせ、幸福を得られる世界的な経済や社会の枠組みが求められていることを示しており、広い意味での文化、とりわけスポーツと言う世界には期待が大きい。

また先進国を中心に人々の健康と長寿が生まれ出すより良い生き方を実現する為にもスポーツは様々な貢献が出来る。スポーツの世界にはこのような社会の期待に応じてスポーツの機会を増大し経済効果をも生み出していく努力が求められる。スポーツのコンテンツが増えて内容が充実し、パッケージでもある演出の楽しさ、美しさを向上し、進化するメディアやネットの世界を駆使して世界中の人々にSDGsの手法で生活と幸せを提供していくと言う大きな役割を期待されているのだ。実はSDGsの概念には政治体制などの普遍的でない要素は含まれていない。つまり世界中が今人類の危機として認識されるようになった地球温暖化などの様々な危機をSDGsをベースに乗り越えようとするなら、おそらくスポーツの力を必要とするはずだ。そのような考え方が当たり前になったときに初めてスポーツを理想の姿で実現できるのかもしれない。

年明けから悩ましい問題。

白石 嘉宏

時系列的にはまずは円安、次にコロナ、そしてウクライナへのロシア侵攻の3つについて。

まずは円安

2012年12月に迷債症安倍総理が唱えた三本の矢、この3本の矢により景気が良くなり国も企業も家計も潤うとのご託宣。本来政府方針とは独立して判断する機関であるはずの日銀黒田総裁はこの政策の先陣を切り政府と政策協定を結び黒田バカーカで呼応。これに対してその時以来私は終始一貫この会報を通じてこれは上手く行かないと書き続けてきた。成果は堂々今や131円と言う円安として現れた。

経済評論家の中には円安は輸出に貢献する、海外から配当など手取りが増えて潤うとの評価もあります。黒田バズーカはインフレに誘導することで国内経済を数的に水膨れに誘導、併せて輸出振興を図ったのでしょう。

だが、今の日本は1ドル360円時代とは異なり国内の消費経済が全体の6割を占めている。コロナが発生した初期、日本ではマスクはほとんど中国からの輸入品だった、同様家畜の餌、私達が食べる食品、常に纏う衣類も家の中の家具も。

成果は人々の暮らしを貧しく導くという姿になって行きます。

但し、コロナが収まりインバウンドが復活すれば安い円の国・日本には近隣諸国はもちろん遠くの国々からも観光客がやってくるでしょう。その時には同時にその人たちを受け入れるホテル始め観光施設は北海道のニセコや京都に見られるように海外資本が目ぼしい所を占めるようになる。土地も富も持ち去られ、そうしてそこでサーバントとして働くのが日本人になる。海外からの労働力はもう当てにできなくなる。彼らは稼ぎを求めてだから安くなった日本円ではなく自国通貨と交換する時に価値のある通貨の国に働きに行くから。実際日本で働く外国人にインタビューすると100円のもつり日本で来たら130円に下落したので出身国への送金を控え、円が価値を回復するまで送金を控えるという報道があった。当たり前のことだ。

アメリカはインフレ抑制のために金利を上げている、金持ちは誰でも利息の付かない国の通貨など持ちたくないに決まっている。株だって下落すれば手持ちのを売って値上がりしそうな株に乗り換える。円は安全通貨だから持っていた方が良いとの驕りは通用しない。でも、金利のつかないお金で100兆円を超える放漫予算を実施してきた国は日銀が金利を取ると方針を変えたらその利息の支払いで首が回らなくなる。どうするのだろう。安倍さん黒田さん説明は。

コロナ

世界の国の中でコロナが接触伝染としているのは日本だけになった。空気感染なのだ。実際電子顕微鏡で見た見ることの出来ないような微小なウイルスが空気中に漂うこと

なく人が触った所に留まるなどを真顔で唱える感染症の大家と称する人たちは不思議な世界に生きて居るとしか思えない。

1日60万人を超える感染者を出した韓国でさえノーマスクに移行。始めから言われていたように集団感染・集団免疫に移行すれば後は重症患者に対応することに集中し、人の移動も経済も（飲み屋の営業時間、人数制限、イベントの入場制限など）規制を掛けるには根拠に乏しい。連休明け1週間後に感染者がどうなるかだが増えても恐れるほどではないだろうと私は予測している。

実際第一次世界大戦でのスペイン風邪も3年の時を経て終息に向かっている。

速くマスクの無い暮らしに戻るように、夏に向かって暑苦しマスクはご勘弁。

ウクライナへのロシア侵攻

ロシアの一方的侵攻とこれに対するウクライナの抵抗はいずれも想定外だったのでしょうか？ いろいろ前後・周辺情報を仕入れると起こる可能性を懐妊していたのがついに表面化したように思えます。

始まる前はロシア軍19万人が国境に集結との報道。普通ならここでウクライナは交渉を始めるだろうと思うのが戦争に突入。第二次世界大戦でゲーテリアンが4号戦車とスツーカー（急降下爆撃機）を使い電撃作戦と称して一時ヨーロッパとソビエトに侵攻したようにウクライナは風前の灯と思っていたらすでに2か月を超える攻防。これから続々とNATO諸国からの武器と物資の供給が始まります。戦いは兵站戦に移りました。ロシアの工業（兵器）生産能力と通貨の交換を止められた経済力はNATO連合には到底太刀打ちできません。

さらに局面を変えて行くのが情報戦です。当然のことですがロシアはウクライナの通信網を破壊しました。ところがウクライナのゼレンスキーはイーロンマスクに頼んで宇宙からの通信網で凌ぐことが出来るようにしました。ウクライナの閣僚の中で最年少31歳のミハイル・フェドフ副首相兼デジタル相が居たのです。アノニマスも支援。プーチンの周りの年寄りたちVSゼレンスキーと情報時代の閣僚による情報戦になりました。この面では勝負がついたようです。

プーチンはウクライナで追い詰められて行きます。習近平はコロナロックダウンで追い詰められて行きます。この2つの独裁国家のトップは人々の幸せより自分の地位と名誉が大切です。これ以上恐ろしい方向へ向かわないよう願うしかありません。

白石 嘉宏

<編集後記>

コロナ陽性感染者数は低減しないまま、「実質的に」行動制限のないゴールデンウィークとなりました。久しぶりに高速道路の交通渋滞がテレビ画面から流れていましたが、私は、碓氷峠を越えて軽井沢まで友人とサイクリング。帰りの碓氷峠は、新緑を楽しみながらのはずが、霧と寒さで震えながら、横川「おぎのや」(釜めし)まで下ってきました。峠の途中の気温は4℃。軽井沢が避暑地になる理由を自分の体で理解できたゴールデンウィークでした。

(奥原 英彦)



SORUCA のホームページの画面です。
<https://soruca.org/>

「特定非営利活動法人ソフトインダストリー研究会」
SORUCA 通信 (2022年春号) 広報誌

発行責任者 白石 嘉宏
発行所 NPO ソフトインダストリー研究会
東京都新宿区矢来町 47 番地
FAX: 03-3266-1764

<https://soruca.org/>

編集人 長谷川 毅
発行日 2022年6月22日



発行元 :NPO ソフトインダストリー研究会